



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 2020年2月6日

(氏名) 小林 英文
(氏名) 小林 寛
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	87,328	5.6	21,603	25.0	15,467	10.0
2019年3月期第3四半期	82,693	△5.2	17,281	△23.6	14,057	△18.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 23,261百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △15,871百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	209.12	—
2019年3月期第3四半期	189.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,622,733	507,966	5.8
2019年3月期	8,627,510	489,077	5.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 507,966百万円 2019年3月期 489,077百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.0	17,500	△0.9	236.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	76,655,746 株	2019年3月期	76,655,746 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,787,967 株	2019年3月期	2,353,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	73,965,426 株	2019年3月期3Q	74,266,902 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
[説明資料] 2019年度第3四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、有価証券関係収益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比46億35百万円増加の873億28百万円となりました。

他方、経常費用は、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比3億13百万円増加の657億25百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比43億22百万円増加の216億3百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加等により、前年同期比14億10百万円増加の154億67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加したものの公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比725億円減少し、7兆8,003億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比991億円増加し、4兆8,180億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、前連結会計年度末比493億円減少し、2兆9,089億円となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比47億円減少し、8兆6,227億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、2019年11月8日に公表した業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	711,025	508,617
コールローン及び買入手形	511	135,497
買入金銭債権	4,071	4,000
商品有価証券	19,848	21,544
金銭の信託	115,613	119,520
有価証券	2,958,281	2,908,973
貸出金	4,718,942	4,818,092
外国為替	4,734	4,343
リース債権及びリース投資資産	17,622	18,853
その他資産	79,208	89,225
有形固定資産	32,442	31,763
無形固定資産	317	394
繰延税金資産	1,136	1,062
支払承諾見返	24,622	25,445
貸倒引当金	△60,868	△64,600
資産の部合計	8,627,510	8,622,733
負債の部		
預金	7,432,614	7,381,346
譲渡性預金	440,220	418,980
コールマネー及び売渡手形	16,104	11,503
債券貸借取引受入担保金	17,414	12,078
借入金	116,643	167,259
外国為替	339	164
その他負債	44,000	48,916
役員賞与引当金	81	—
退職給付に係る負債	23,902	22,774
役員退職慰労引当金	29	24
株式給付引当金	750	704
睡眠預金払戻損失引当金	464	321
偶発損失引当金	781	872
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	20,462	24,375
支払承諾	24,622	25,445
負債の部合計	8,138,432	8,114,767
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	346,926	358,668
自己株式	△6,391	△7,039
株主資本合計	385,710	396,804
その他有価証券評価差額金	111,108	117,691
繰延ヘッジ損益	△1,451	△864
退職給付に係る調整累計額	△6,290	△5,665
その他の包括利益累計額合計	103,367	111,161
純資産の部合計	489,077	507,966
負債及び純資産の部合計	8,627,510	8,622,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	82,693	87,328
資金運用収益	52,618	54,132
(うち貸出金利息)	31,601	31,523
(うち有価証券利息配当金)	20,790	22,428
役務取引等収益	13,303	13,051
その他業務収益	8,077	8,894
その他経常収益	8,694	11,250
経常費用	65,412	65,725
資金調達費用	2,643	1,803
(うち預金利息)	1,053	522
役務取引等費用	4,791	4,773
その他業務費用	10,870	10,912
営業経費	43,299	42,078
その他経常費用	3,807	6,157
経常利益	17,281	21,603
特別利益	—	—
特別損失	220	28
減損損失	220	28
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	17,061	21,574
法人税、住民税及び事業税	3,574	5,644
法人税等調整額	△570	462
法人税等合計	3,004	6,106
四半期純利益	14,057	15,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,057	15,467

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	14,057	15,467
その他の包括利益	△29,928	7,794
その他有価証券評価差額金	△30,800	6,582
繰延ヘッジ損益	69	586
退職給付に係る調整額	801	624
四半期包括利益	△15,871	23,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,871	23,261

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

2019年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

2019年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年同期比19億73百万円増益の183億90百万円となりました。**経常利益**は、与信関係費用が増加したものの有価証券関係収益の増加等により、前年同期比38億86百万円増益の205億40百万円となりました。**四半期純利益**は、前年同期に計上した連結子会社3社の清算に伴う子会社清算益の減少等により、前年同期比94百万円増益の149億37百万円となりました。

2019年11月8日に公表した2019年度通期の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

	2019年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		前年同期比	2018年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		2019年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	78,606		3,953		74,653	
業務粗利益	55,171		2,469		52,702	
[コア業務粗利益]	[56,933]		[1,618]		[55,315]	
資金利益	52,998		2,297		50,701	
役務取引等利益	6,949	△	225		7,174	
その他業務利益	△ 4,776		397		△ 5,173	
うち国債等債券損益	△ 1,761		852		△ 2,613	
うち外国為替売買損益	△ 2,860	△	1,752		△ 1,108	
経費	38,543		△ 355		38,898	
うち人件費	20,288	△	353		20,641	
うち物件費	15,675	△	76		15,751	
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	16,628		2,824		13,804	
[コア業務純益]	[18,390]		[1,973]		[16,417]	[19,900]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[12,153]		[△ 1,227]		[13,380]	
一般貸倒引当金繰入額①	203		△ 33		236	
業務純益	16,424		2,857		13,567	
臨時損益	4,128		1,020		3,108	
うち不良債権処理額(△)②	5,297		3,479		1,818	
うち償却債権取立益③	0		0		-	
うち株式等関係損益	4,451		521		3,930	
うち金銭の信託運用損益	4,920		3,549		1,371	
経常利益	20,540		3,886		16,654	24,000
特別損益	△ 28	△	1,186		1,158	
法人税、住民税等(調整額含)	5,574		2,605		2,969	
四半期(当期)純利益	14,937		94		14,843	17,000
与信関係費用[①+②-③]	5,501		3,447		2,054	

- (注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益
 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約損益
 投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。
2. 2019年度通期業績予想は、2019年11月8日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	2018年度
			第3四半期 累計期間
一般貸倒引当金繰入額 ①	203	△ 33	236
不良債権処理額(△) ②	5,297	3,479	1,818
個別貸倒引当金繰入額	4,928	3,501	1,427
債権売却損	8	△ 45	53
偶発損失引当金繰入額	90	△ 48	138
責任共有制度負担金	269	71	198
償却債権取立益 ③	0	0	-
与信関係費用 [① + ② - ③]	5,501	3,447	2,054

（参考2）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	2018年度
			第3四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 1,761	852	△ 2,613
売却益	110	48	62
償還益	-	-	-
売却損	65	△ 731	796
償還損	1,806	△ 72	1,878
償却 ①	-	-	-
株式等関係損益	4,451	521	3,930
売却益	4,577	523	4,054
売却損	71	△ 5	76
償却 ②	54	8	46
金銭の信託運用損益	4,920	3,549	1,371
有価証券減損処理額 ①+②	54	8	46

2. 主要勘定等の状況(末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、2019年9月末比 764億円増加しました。前年同期との比較でも 1.7%、811億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2019年12月末			2019年9月末	2018年12月末
	2019年9月末比	2018年12月末比			
貸出金	48,246	764	811	47,482	47,435
うち 中小企業等向け貸出	30,255	479	770	29,776	29,485
中小企業向け	18,657	404	407	18,253	18,250
個人向け	11,598	75	363	11,523	11,235
うち住宅ローン	11,095	89	320	11,006	10,775
うち地公体等向け貸出	6,449	21	△ 47	6,428	6,496
中小企業等貸出比率	62.7	0.0	0.6	62.7	62.1

(うち宮城県内)

貸出金	34,753	466	643	34,287	34,110
うち 中小企業等向け貸出	25,244	408	558	24,836	24,686
中小企業向け	14,067	338	207	13,729	13,860
個人向け	11,177	70	351	11,107	10,826
うち住宅ローン	10,696	83	309	10,613	10,387
うち地公体等向け貸出	5,485	△ 17	△ 31	5,502	5,516
中小企業等貸出比率	72.6	0.2	0.3	72.4	72.3
宮城県内貸出金シェア	42.8	0.1	△ 0.2	42.7	43.0

(注) 2019年12月末の宮城県内貸出金シェアは、2019年11月末の計数。

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したものの、地方債等が増加したこと等から、2019年9月末比 867億円増加しました。前年同期との比較では、△ 2.3%、697億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2019年12月末			2019年9月末	2018年12月末
	2019年9月末比	2018年12月末比			
有価証券	29,183	867	△ 697	28,316	29,880
株式	1,398	69	38	1,329	1,360
債券	21,516	725	△ 696	20,791	22,212
国債	5,314	△ 337	△ 2,517	5,651	7,831
地方債	6,427	768	1,643	5,659	4,784
社債	9,775	294	178	9,481	9,597
その他	6,269	73	△ 39	6,196	6,308

(有価証券評価差額)

有価証券	1,549	103	300	1,446	1,249
株式	744	69	51	675	693
債券	142	△ 68	△ 86	210	228
その他	663	102	335	561	328

(参考) 金銭の信託	115	5	3	110	112
------------	-----	---	---	-----	-----

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、個人預金が増加したこと等から、2019年9月末比 1,227億円増加しました。前年同期との比較でも 0.9%、733億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2019年12月末			2019年9月末	2018年12月末
		2019年9月末比	2018年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	78,219	1,227	733	76,992	77,486
うち個人預金	51,667	1,521	1,267	50,146	50,400
うち法人預金	18,339	744	563	17,595	17,776
うち公金預金	7,940	△ 938	△ 785	8,878	8,725

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,145	1,228	1,093	71,917	72,052
うち個人預金	49,326	1,480	1,266	47,846	48,060
うち法人預金	16,112	716	642	15,396	15,470
うち公金預金	7,495	△ 849	△ 704	8,344	8,199
宮城県内預金シェア	54.8	0.0	△ 0.3	54.8	55.1

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 2019年12月末の宮城県内預金シェアは、2019年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、2019年9月末比 144億円減少の 5,355億円となりました。前年同期との比較でも△ 4.1%、231億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2019年12月末			2019年9月末	2018年12月末
		2019年9月末比	2018年12月末比		
預り資産残高	5,355	△ 144	△ 231	5,499	5,586
投資信託	807	△ 52	△ 63	859	870
保険	3,292	3	101	3,289	3,191
公共債	820	△ 79	△ 339	899	1,159
外貨預金	141	△ 2	△ 9	143	150
仕組債等（仲介）	295	△ 14	79	309	216

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2019年12月末			2019年9月末	2018年12月末
		2019年9月末比	2018年12月末比		
グループ預り資産残高	6,168	△ 70	85	6,238	6,083

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、2019年9月末比31億円増加の1,001億円となりました。
不良債権(要管理債権以下)比率は、2019年9月末比0.03ポイント上昇し、2.04%となりました。

(単位:億円)

	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187	24
危険債権	561	13	548
要管理債権	253	△ 6	259
小計(A)	1,001	31	970
正常債権	47,910	807	47,103
合計(B)	48,911	838	48,073
不良債権比率(A) / (B)	2.04%	0.03%	2.01%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.81%となります。

(単位:億円)

	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	9
危険債権	561	13	548
要管理債権	253	△ 6	259
小計(A)	888	16	872
正常債権	47,910	807	47,103
合計(B)	48,798	823	47,975
部分直接償却額	113	15	98
不良債権比率(A) / (B)	1.81%	0.00%	1.81%

4. 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが678億円増加したこと等から、自己資本比率[国内基準]は2019年9月末比0.07ポイント低下し、10.15%となりました。

(単位:億円、%)

	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末
	自己資本比率[国内基準] a/b	10.15	△ 0.07
自己資本額 a	4,108	41	4,067
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,110)	(41)	(4,069)
(コア資本に係る調整項目の額)	(2)	(0)	(2)
リスクアセット b	40,444	678	39,766

(注) 2019年12月末の計数は速報値。